



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 新コスモス電機株式会社

コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,772	21.1	868	△15.3	1,034	△7.2	538	6.8
28年3月期第3四半期	13,846	2.6	1,025	△13.8	1,114	△12.3	503	△38.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 740百万円 (119.0%) 28年3月期第3四半期 338百万円 (△68.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	43.58	—
28年3月期第3四半期	40.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,438	27,270	73.1
28年3月期	31,542	25,670	81.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 25,905百万円 28年3月期 25,551百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,942	27.5	1,738	5.3	1,921	10.0	1,177	47.5	95.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注意事項)に関する事項(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	12,561,000 株	28年3月期	12,561,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	200,890 株	28年3月期	200,890 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	12,349,965 株	28年3月期3Q	12,360,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 .....	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(5) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景として、個人消費、雇用情勢に一部回復の傾向がみられるものの、海外経済の不確実性などから設備投資の伸びに力強さはなく、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、携帯用ガス検知器関連、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は167億7千2百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。利益につきましては、フィガロ技研株式会社の株式取得に関連する費用、のれんの償却に伴う費用の発生などの影響から、経常利益は10億3千4百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千8百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

## ①家庭用ガス警報器関連

都市ガス・LPGガス用ガス警報器及び警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は79億2千5百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

## ②工業用定置式ガス検知警報器関連

海外向けガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は46億2千万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

## ③業務用携帯型ガス検知器関連

鉄鋼業界向け一酸化炭素測定器の販売が堅調に推移し、売上高は33億2千6百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ38億9千5百万円増加して354億3千8百万円（前期末比12.4%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の減少9億9千4百万円、投資有価証券の減少6億5千4百万円があったものの、のれんの増加19億5千3百万円、たな卸資産の増加12億4千9百万円、有形固定資産の増加7億5千9百万円、電子記録債権の増加7億6百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ22億9千6百万円増加して81億6千8百万円（前期末比39.1%増）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億6千2百万円があったものの、電子記録債務の増加13億7千4百万円、長期借入金の増加13億7千万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億1千万円、短期借入金の増加1億5千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ、15億9千9百万円増加して272億7千万円（前期末比6.2%増）となりました。

これは主に、非支配株主持分の増加12億4千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億5千2百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は73.1%（前期末比7.9%減）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動において増加したものの、投資活動において減少し、前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円減少して79億1千1百万円（10.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億7千5百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億7千万円及びたな卸資産の増加4億4千5百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益10億4千6百万円及び減価償却費7億3千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、28億9千7百万円(前年同四半期比203.5%増)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入10億6千4百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億8千4百万円及び有形固定資産の取得による支出4億4千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億4千6百万円(前年同四半期は2億9千7百万円の資金流出)となりました。

これは主に、配当金の支払2億9千6百万円があったものの、長期借入れによる収入15億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月11日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

① 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式の取得によりフィガロ技研株式会社、Figaro USA, Inc.、費加羅傳感科技(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、フィガロ技研株式会社の株式取得に伴い天津費加羅電子有限公司、上海松江費加羅電子有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,175,714	8,181,060
受取手形及び売掛金	5,766,247	5,837,806
電子記録債権	390,745	1,097,264
商品及び製品	1,524,181	1,731,649
仕掛品	1,151,360	1,639,187
原材料及び貯蔵品	1,362,394	1,917,039
繰延税金資産	196,799	256,575
その他	170,927	212,185
貸倒引当金	△90,532	△80,022
流動資産合計	19,647,839	20,792,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,562,902	2,611,113
機械装置及び運搬具(純額)	490,911	852,788
土地	2,881,713	3,149,257
建設仮勘定	161,775	150,097
その他(純額)	461,552	555,317
有形固定資産合計	6,558,856	7,318,575
無形固定資産		
ソフトウェア	397,920	331,874
ソフトウェア仮勘定	7,630	11,300
のれん	—	1,953,886
その他	33,917	36,184
無形固定資産合計	439,467	2,333,245
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204,848	3,550,580
繰延税金資産	58,169	59,601
退職給付に係る資産	56,875	106,042
その他	578,392	1,281,154
貸倒引当金	△1,460	△3,157
投資その他の資産合計	4,896,825	4,994,221
固定資産合計	11,895,149	14,646,043
資産合計	31,542,988	35,438,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,691	1,963,237
電子記録債務	—	1,374,656
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	—	210,000
未払法人税等	206,620	223,246
賞与引当金	354,352	231,440
製品保証引当金	123,816	123,364
その他	1,238,124	1,104,772
流動負債合計	4,648,605	5,380,717
固定負債		
長期借入金	—	1,370,000
退職給付に係る負債	956,136	972,570
役員退職慰労引当金	190,741	264,543
繰延税金負債	70,493	172,313
その他	6,307	8,374
固定負債合計	1,223,678	2,787,801
負債合計	5,872,284	8,168,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	933,171
利益剰余金	22,492,625	22,734,208
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,601,251	24,841,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,322	1,064,167
為替換算調整勘定	100,875	△19,992
退職給付に係る調整累計額	37,902	19,404
その他の包括利益累計額合計	950,100	1,063,578
非支配株主持分	119,352	1,365,129
純資産合計	25,670,704	27,270,271
負債純資産合計	31,542,988	35,438,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,846,553	16,772,101
売上原価	7,417,177	9,582,028
売上総利益	6,429,376	7,190,072
販売費及び一般管理費	5,403,966	6,321,772
営業利益	1,025,409	868,300
営業外収益		
受取利息	17,948	13,337
受取配当金	39,294	43,508
持分法による投資利益	—	23,916
為替差益	—	37,600
その他	47,197	58,915
営業外収益合計	104,440	177,277
営業外費用		
支払利息	—	3,282
為替差損	811	—
その他	14,267	7,640
営業外費用合計	15,078	10,922
経常利益	1,114,770	1,034,655
特別利益		
固定資産売却益	159	—
投資有価証券売却益	—	12,443
特別利益合計	159	12,443
特別損失		
固定資産売却損	275	—
固定資産除却損	4,680	332
訴訟和解金	244,000	—
特別損失合計	248,956	332
税金等調整前四半期純利益	865,973	1,046,766
法人税等	357,502	431,536
四半期純利益	508,471	615,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,616	77,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,854	538,225



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	508,471	615,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,843	253,515
為替換算調整勘定	△16,318	△101,015
退職給付に係る調整額	△22,056	△18,497
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8,604
その他の包括利益合計	△170,218	125,397
四半期包括利益	338,252	740,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,636	651,704
非支配株主に係る四半期包括利益	4,616	88,923

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	865,973	1,046,766
減価償却費	594,625	733,029
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,796	332
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,443
訴訟和解金	244,000	—
のれん償却額	—	67,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,735	△9,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172,656	△171,911
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,395	△452
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,233	△59,559
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,947	21,444
受取利息及び受取配当金	△57,242	△56,845
支払利息	—	3,282
持分法による投資損益 (△は益)	—	△23,916
売上債権の増減額 (△は増加)	359,515	511,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△771,923	△445,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	432,099	△176,918
その他	113,319	△149,496
小計	1,553,196	1,277,207
利息及び配当金の受取額	64,603	72,015
利息の支払額	—	△3,630
訴訟和解金の支払額	△244,000	—
法人税等の支払額	△547,994	△470,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,804	875,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△578,093	△440,036
有形固定資産の売却による収入	1,907	—
無形固定資産の取得による支出	△43,181	△52,940
投資有価証券の取得による支出	△364,274	△7,534
投資有価証券の売却による収入	—	1,064,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,484,835
貸付金の回収による収入	5,175	4,570
その他	23,558	18,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954,909	△2,897,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△75,000
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	48,158
配当金の支払額	△296,671	△296,518
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,151	1,146,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,440	△88,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441,695	△965,386
現金及び現金同等物の期首残高	8,886,154	8,876,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,444,458	7,911,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。